

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業				担当部	地域活性化営業部									
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	企業立地推進課								
	事業期間	平成21年度		～	平成31年度以降		担当係	企業立地係								
	総合計画 新基本計画	施策等	5 産業・交流		20 商工業		1 工業用地の整備と企業誘致を推進します									
			重点事業	○		実施計画事業	○									
	予算区分	款	7		項	1		目	5		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	工場立地法、企業立地促進法、小牧市工場用地等情報提供事業実施要綱、小牧市高度先端産業立地促進補助金交付要綱、小牧市企業立地促進補助金交付要綱、小牧市内企業再投資促進補助金交付要綱														
	目的	何・誰を対象に	市内に一定規模以上の工場や研究開発施設等を立地しようとする企業													
		どの様な状態にするのか	市内への企業誘致や投資を促進するとともに、新たな成長産業を育成・支援する。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問を積極的に行い、補助金の周知を図るとともに、企業立地を促進した。 ・企業立地促進補助金 補助事業の認定及び補助金の交付を行った。(認定8件、交付4件) ・市内企業再投資促進補助金 補助事業の認定及び補助金の交付を行った。(認定2件、交付1件) ・中小企業環境保全対策設備等導入補助金 補助事業の認定及び補助金の交付を行った。(認定1件、交付2件) <p>◆27年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金(199,350千円) ・市内企業再投資促進補助金(34,938千円) ・中小企業環境保全対策設備等導入補助金(10,000千円) ・公認会計士謝礼(135千円) ・企業情報サービス使用料(236千円) <p>◆28年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金(323,861千円) ・市内企業再投資促進補助金(110,000千円) ・中小企業環境保全対策設備等導入補助金(15,000千円) ・公認会計士謝礼(150千円) ・企業情報サービス使用料(334千円) ・測量設計委託料(5,900千円) ・道路新設改良工事費(5,100千円) ・水道管整備工事費(17,500千円) ・水道接続工事負担金(11,600千円) 														
受益者負担	無															

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	216,111	161,524	244,659
正職員		従事者数	人	2.00	3.00	3.00	3.00
		人件費	千円	11,002	16,503	16,503	16,503
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	227,113	178,027	261,162	505,948	
対前年比		%		78.3	146.6	193.7	
財源	一般財源		千円	227,113	178,027	243,693	450,948
	国・県支出金		千円	0	0	17,469	55,000
	その他財源		千円	0	0	0	0

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	業	企業訪問活動件数	件	目標	20	100	200
実績				31	214	221	
業	企業立地相談件数	件	目標	—	—	—	—
			実績	60	86	65	
業			目標				
			実績				
績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	企業立地促進補助事業認定件数 (新規進出認定数)	件	目標	4	4	4	4
実績			3(2)	5(3)	8(3)		
績	市内企業再投資促進補助事業認定件数	件	目標	1	1	1	1
			実績	0	1	2	

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	企業訪問活動件数は、小牧市企業新展開プログラムに沿った支援制度の周知など積極的な活動により目標を達成することができた。 補助事業認定件数も、企業訪問などを通じた支援制度の周知等により、企業の設備投資の促進に繋げることができた。				
	平成28年度の改善内容	事業実施における課題	昨今の国内産業においては、安価な工場用地や労働力の確保、リスク分散などの観点から、生産拠点の移転や集約化が進展している。こうした状況の中、企業の誘致や流出防止を図り、企業の設備投資の促進に向けた取組を推進するためには、今後も継続的な企業立地・企業支援施策の展開が必要である。				
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	補助認定件数は増加傾向にあり、企業訪問などによる支援制度の周知等により、この制度を活用した新たな設備投資や市内への企業誘致に繋がっている。				
	平成29年度の事業の方向性	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	市内企業の流出防止や新たな企業誘致を図るため、積極的に企業訪問等を行い、企業との良好な関係構築に努め、情報収集や支援制度等の周知を行う。				
二次評価	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	二次評価	判定理由	市内企業の流出防止や新たな企業誘致を図るためには、現在の支援制度に基づき、今後も継続的に企業への働きかけが必要であると考えられるため。				
		29年度以降の改善案	工場用地の確保に向け、遊休地・低未利用地等の活用を促進し、企業誘致に繋げる。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。